

予 算 要 求 資 料

令和6年度9月補正予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】可搬型衛星通信設備整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111(内2819)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 6,605 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	6,605	0	0	0	0	0	0	0	6,605
決定額	6,605	0	0	0	0	0	0	0	6,605

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和6年1月に発生した能登半島地震においては、通信事業者基地局等の被災によって公衆回線網が途絶し、復旧にも長期間を要したことから、通信事業者等から貸与された可搬型衛星通信設備(スターリンク)が、災害情報収集、被災地支援業務や避難所運営等において重要なインフラとなるインターネット通信の確保に非常に有効であった。

本県においても、災害時には同様の事象発生が懸念されるため、発災直後にも場所を限定することなく、安定したインターネット通信を確保できる環境整備が喫緊の課題となっている。

(2) 事業内容

可搬型の衛星通信設備(スターリンク)を調達し、発災直後にも即時利用可能なインターネット通信環境の整備を行う。

また、当該設備は各圏域に配備し、状況に応じて、避難所運営や孤立地域支援等を主導する市町村への貸与も行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（運用時には県職員が運搬、設営等を行う県所有の設備であるため）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	1,692	月額利用料(サポート料込)
備品購入費	4,813	衛星端末, 発電機
消耗品費	100	携行缶
合計	6,605	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防 第1節 総則 4 通信施設・設備等
「県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。」

○第3期岐阜県強靱化計画（令和7～11年度）※令和6年度末までに作成予定

能登半島地震で明らかとなった通信の途絶や環境悪化という課題への対策として、衛星通信サービス等の新技術を用いた通信手段の導入について反映予定。

(2) 国・他県の状況

国：総務省による被災地への通信確保支援として、無償貸与可能な当該設備を保有。

※貸与設備の利用開始には、別途回線契約手続きのため2～3週間を要する

他県：8都県において、令和5年度以降に当該設備の導入（試験導入含む）あるいは検討等を実施。

(3) 後年度の財政負担

当該設備利用料金については、令和7年度以降も継続的に費用負担が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

災害対策基本法やこれに基づいて岐阜県地域防災計画に定めた県の役割を果たすため、必要な無線通信施設等の整備の一環として県が行うもの。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 今年度補正予算措置後の10月に当該設備の調達、サービス利用契約等の手続きを進めて、不測の災害発生等に備える。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
調達設備台数				6	6	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	能登半島地震等、近年の災害の激甚化・頻発化によって、非常通信手段の確保及び強化の重要性・必要性は増加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	他自治体での成果ではあるが、能登半島地震において衛星通信の耐災害性能が実証されたことにより、非常通信手段としての有効性・信頼性が以前よりも増している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	民間の先進的・高効率な通信技術の活用が見込まれる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 平時における当該設備の有効活用(県有施設Wi-Fi、災害対策PR等)について、継続的に検討、推進を図る。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今年度の設備調達以降、平時・災害時を含めた設備の活用状況を踏まえて、追加調達の要否や、その他の新たな衛星通信サービスへの見直し等の検討を継続的に行っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	